

私立大学の意思決定のための望ましい情報システム

平成9年5月

社団法人私立大学情報教育協会

大学における教育・研究活動の総合的な自己点検、および意思決定のための支援手段として、望ましい情報システムのあり方について、平成6年度より情報処理システム研究委員会第1分科会（主査：白井克彦、早稲田大学教務部長）において研究を進め、平成9年3月に下記の通り成案を得た。

i 教育・研究活動の情報システムを検討するにあたり、意思決定支援に有用な情報がどのようなものであることが望ましいか、自己点検の視点から具体的に項目をあげて調整を試みてきたが、設定した項目からは将来予想される意思決定の支援情報として十分機能しないとの判断に立ち至った。

ii そこで、改めて大学の教育研究活動の質的向上に求められる戦略的な情報に主眼をおいて、具体的に支援情報を再設定することとした。その結果、教育の戦略情報としては、教育組織の再編・設置に必要な情報、教育課程・教育方法の点検に必要な情報、学生の受け入れに関する情報、生涯学習に関する情報とし、研究の戦略情報としては、大学としての研究活動への取り組み情報、研究支援・研究環境の情報、研究成果の還元情報とし、別掲の通りの項目をモデル的に設定した。

iii その上で、私立大学の意思決定のための望ましい情報システムの在り方について検討の結果、大学間での情報連携を前提として、次のような方針の下で各私立大学が情報システムの構築に臨むことが適切であるとの結論に至った。

．私立大学間情報システムの基本方針

戦略的な意思決定の支援に求められる情報は、自大学での情報はもとより、可能な限り他大学の情報が入手できることを基本とする。意思決定の内容によっては全てとは言えないが、他大学の情報も把握し、その上で分析・判断することが求められてくる。

別掲に掲げた情報は、どの大学も基本的に整備しておくことが望まれる情報の例示であり、各大学の方針に基づいて整備し、可能なかぎりプライバシーにかかわる個人情報以外は大学当事者間で相互に情報開示できるようにすることが望ましい。

情報開示の方法としては、特定の場所に情報を集中させるのではなく、ネットワークを通して、それぞれの大学のサーバから直接情報を入手できるような分散方式とすることが適切である。情報を集中することは物理的にも限界があり、また、大学の下で常に情報を更新・管理しなければならないことなどから、自大学のサーバに掲載することが必要であり、他機関による情報の一極集中化を排除し、各大学の主体性が確保できる情報システムとすることが望ましい。

各大学が開示する情報の紹介は、私情協のホームページに掲載する。大学はそのホームページから必要とする大学のWWWサーバーに自動的に接続できるようにする。具体的には、私情協のWWWサーバーのホームページに大学のリンク先一覧（各大学のWWWサーバー上の該当するURLアドレス）のページを設け各大学のサーバー上に指定した情報に接続できるようにする。

相互公開のための大学の体制、情報の相互利用に対するルールおよび公開の手法・手順の標準化については、私情協の理事会を中心に検討する。特に、情報が一方通行的な利用とならないようにするため、利用大学には一定の情報の提供を義務付ける。なお、相互公開のための基本的な手法・手順は、学内での情報の相互利用にも適用できるように配慮する必要がある。

大学に新たな財政負担を伴わないよう既設の情報環境を最大限活用する。

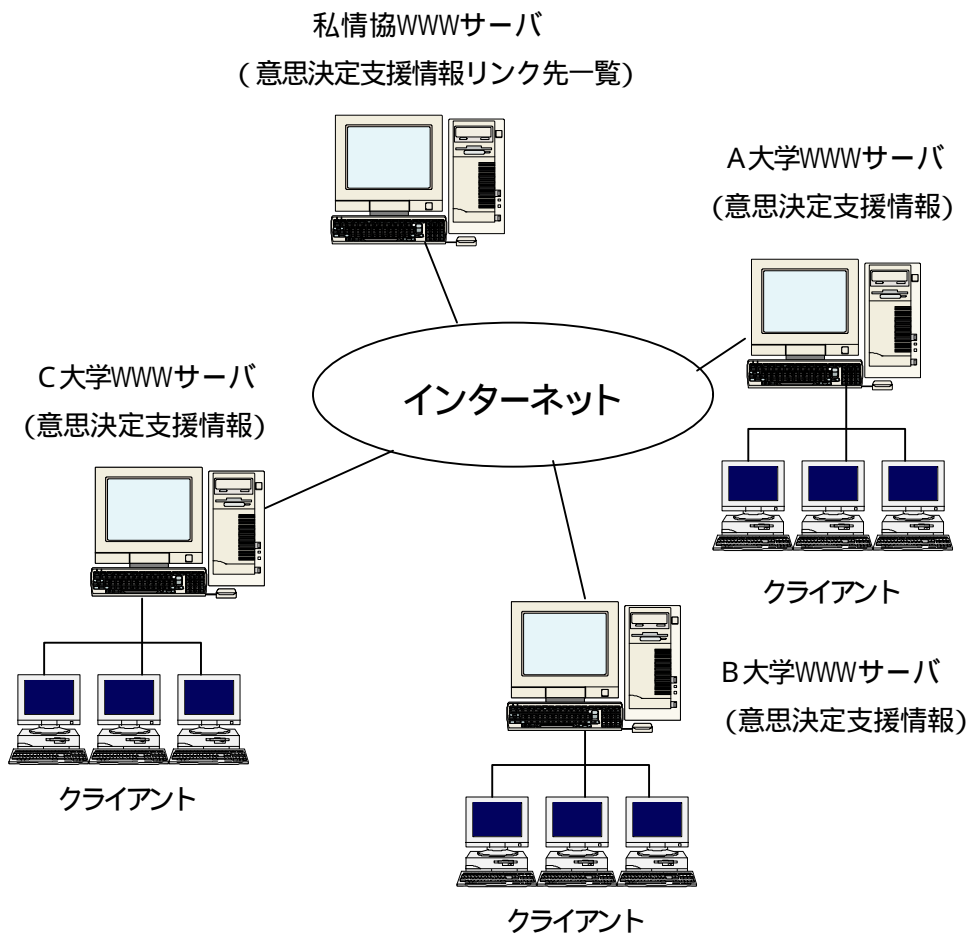
情報システムの構築手順

本システムをイメージできるようにするため、第一段階としていくつかのモデル校によるパイロットシステムを構築し、システムの有用性を検証する。

第二段階として、関東、関西の地域で大学連携の実績がある大学間で試行し、相互公開のルールを中心に検証し、その結果を受けて本格的なシステムとして準備する。

総会、理事長・学長会議、大学事務部門管理者会議を通じて説明を行い、大学連携事業の一環として平成11年度には正会員の多くが参加できるシステムとする。

意思決定支援情報システム概念図



．意思決定支援項目のモデル

教育活動における戦略的な意思決定項目

1．教育組織の再編・設置に必要な情報

(1) 国及び社会からのニーズに対応できているか点検する

国及び関係機関からの人材育成に対する提言

人材養成からみた大学としての教育理念・目的の点検

既設教育組織の教育目標との比較点検

(2) 再編・設置のための教育体制を企画する

教育課程の編成（水準・内容、開設授業科目の区分・内容、他大学との単位互換、 Semester 制）

教育課程の定員規模の決定

入学者選抜制度の点検

教員組織の点検・編成（適合教員の確保）

施設・設備等教育環境の整備計画

財政

2．教育課程・教育方法の点検に必要な情報

(1) 教育課程の教育目標に適合した授業が行われているか

カリキュラムの点検（授業科目の構成、他大学との比較）

開設授業科目の点検（必修・選択等の区分及び年次配当、単位計算と授業時間、演習・実験・実習の適切性）

授業内容の点検（シラバスの内容）

(2) 教育目標の実現に最適な教育方法・教育環境を探求する

学生からのニーズの把握（履修状況、学生評価）

シラバス等による教育指導方法の把握（他大学含む）

授業改善に対する大学の対応点検

（少人数授業、対話・討論型授業、問題発見・解決型授業、個別学習授業、情報教育、教員間の連絡調整、その他魅力ある授業への努力、担当時間等）

マルチメディアとネットワークを活用した授業、教育効果等の把握

授業以外での事前・事後学習実践の把握
適切な授業規模の点検（定員規模、編入学定員）
外国人留学生への教育指導体制の点検
他大学及び大学以外の教育機関との授業連携の把握（単位認定制度、共同授業、教材の共同開発等）
教員の教育指導方法の点検（シラバス作成状況、教員間の連絡調整）
教育支援組織・機能の把握（授業支援スタッフの規模・体制、他大学との比較含む）
教材開発等の実情把握（他大学含む）
授業に必要な施設・設備環境の点検
（マルチメディア化、ネットワーク等情報環境、外国語学習環境、自習用教室、身体障害者への配慮、演習・実験・実習環境）
教育業績の評価システム導入事例の把握（教育上の貢献者リスト）

3. 学生の受け入れに関する情報

（1）学生募集の広報戦略を企画する

高校、予備校、受験雑誌への広報活動の点検（奨学金等の福利厚生費を含む）
マルチメディア・インタ - ネット活用の点検
地区別志願状況の把握と進学相談会
入学者アンケートの分析
各種志願者統計の分析

（2）入学試験制度の変更・新設を検討する

教育課程での教育効果の分析（入学時と在学時成績の比較、求められる学習能力の把握）
他大学（外国大学含む）の入試制度・入試科目（推薦、アドミッション・オフィス（AO）入試等）、入学資格と単位認定の把握
入試制度別の定員把握
推薦指定校の点検（高校別志願状況、高校評定値と入学後の成績相関）
併願状況の把握（他大学、自大学）
他大学の入学試験日程の把握

（3）学生収容定員と在籍学生数の適切性を点検する

学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性（補助金基準との比較）
臨時定員と恒常定員の把握

編入学志願者の把握
留年生の把握
入学手続き率の予測

4. 生涯学習に関する情報

(1) 生涯学習を企画する

他大学の生涯学習の状況把握（テ - マと学習方法の把握）
自大学で可能なテ - マの把握
受講者の予測と施設利用の状況
担当教員・職員の体制

研究活動における戦略的な意思決定項目

1. 大学としての研究活動への取り組みに関する情報

(1) 大学としての特色ある研究を設定する

研究状況の把握（研究拠点大学、ハイテクリサ - チセンタ、大学付置研究所等）
国・社会から求められる研究テ - マの把握
教員の研究業績に関する個人情報の把握
大学付置研究所、学内共同研究の研究実績の把握
国の及び民間からの研究費取得状況

(2) 研究規模の選定を行う

他大学における共同研究の基準把握
研究テ - マ独自性の点検・探索

2. 研究支援体制、研究環境に関する情報

(1) 研究支援組織の体制を点検し、改善する

共同研究、研究所にかかわる教員規模とスタッフの規模
カフェテリア方式による研究体制の情報把握
他大学・企業等との連携による研究体制の把握（連携のための制度、連携の範囲・規模）

(2) 研究環境を点検し、改善する

個人研究、共同研究の環境を点検する（施設・設備、研究室、学術情報のネットワーク環境、研究費等）
研究活動に対する財政支援の把握
研究時間の確保を点検する（サバティカル制度等）

3．研究成果の教育及び社会への還元に関する情報

（1）大学院教育へ還元されているか検証する

（2）社会への還元方法を検討する

研究成果の公表（データベースの作成）

企業化への支援

（3）研究成果の知的財産権上の特許権取得状況の把握

平成8年度情報処理システム研究委員会第1分科会
(平成9年3月31日廃止)

担当理事

戸高 敏之 同志社大学 工学部長

主 査

白井 克彦 早稲田大学 教務部長

委 員

佐藤 弘憲	中央学院大学	情報システム部運用課長
高橋 幸久	慶應義塾大学	業務改革推進室課長
小島 孝治	工学院大学	学園統合情報システムセンター事務課長
有澤 秀重	中央大学	法学部助教授
東 寿太郎	津田塾大学	文芸学部教授
黒田 学	早稲田大学	メディアネットワークセンターマネージャー
木村 国男	同志社大学	財務部経理課長
室谷 道義	関西学院大学	総務部次長